

令和元年度

国土交通省 一般会計省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位 : 百万円)

	前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和 2年 3月31日)		前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和 2年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	1,930	2,567	未払金	22,695	21,799
たな卸資産	24,100	22,984	保管金等	1,930	2,567
未収金	12,862	16,411	前受金	8,098	8,597
未収収益	2	1	賞与引当金	39,305	39,831
前払金	-	786	退職給付引当金	570,356	524,589
前払費用	142	144	他会計繰戻未済金	484,768	484,768
貸付金	714,144	656,584	その他の債務等	77,819	93,168
その他の債権等	863	922			
貸倒引当金	△ 252	△ 283			
有形固定資産	145,571,471	146,678,033			
国有財産(公共用 財産を除く)	1,591,014	1,648,495			
土地	826,831	849,213			
立木竹	10,091	10,609			
建物	220,219	224,622			
工作物	153,575	160,834			
船舶	213,444	262,963			
航空機	19,262	63,338			
建設仮勘定	147,589	76,913			
公共用財産	143,738,728	144,783,210			
公共用財産用地	39,594,519	39,729,644			
公共用財産施設	103,905,075	104,704,828			
建設仮勘定	239,133	348,738			
物品	241,728	246,327	負 債 合 計	1,204,976	1,175,323
無形固定資産	14,166	14,133	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	12,999,163	13,613,747	資産・負債差額	158,133,619	159,830,713
資 産 合 計	159,338,595	161,006,037	負債及び資産・ 負債差額合計	159,338,595	161,006,037

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
人件費	265,139	264,111
賞与引当金繰入額	20,808	21,300
退職給付引当金繰入額	33,582	19,147
補助金等	3,061,438	3,428,450
委託費等	4,861	5,870
独立行政法人運営費交付金	40,776	46,236
自動車安全特別会計への繰入	38,162	64,876
庁費等	192,653	209,750
その他の経費	15,656	15,015
減価償却費	3,619,399	3,032,754
貸倒引当金繰入額	63	170
支払利息	664	553
資産処分損益	416,653	454,336
資産評価損	9,897	1,179
本年度業務費用合計	7,719,758	7,563,753

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	157,012,240	158,133,619
II 本年度業務費用合計	△ 7,719,758	△ 7,563,753
III 財源	6,539,624	7,273,044
主管の財源	746,851	862,839
配賦財源	5,792,773	6,410,205
IV 無償所管換等	1,912,407	1,360,274
V 資産評価差額	389,105	627,528
VI 本年度末資産・負債差額	158,133,619	159,830,713

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	821,467	933,081
配賦財源	5,792,773	6,410,205
財源合計	6,614,240	7,343,286
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 333,043	△ 335,506
補助金等	△ 3,062,875	△ 3,425,134
委託費等	△ 4,861	△ 6,660
独立行政法人運営費交付金	△ 40,776	△ 46,236
自動車安全特別会計への繰入	△ 40,482	△ 64,876
貸付けによる支出	△ 12,688	△ 13,402
出資による支出	△ 13,096	△ 10,424
庁費等の支出	△ 261,784	△ 305,599
その他の支出	△ 15,649	△ 15,012
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 3,785,257	△ 4,222,854
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 567	△ 291
建物に係る支出	△ 522	△ 1,313
公共用財産用地に係る支出	△ 184,047	△ 173,290
公共用財産施設に係る支出	△ 2,333,614	△ 2,498,971
建設仮勘定に係る支出	△ 291,378	△ 412,028
その他の支出	△ 8,745	△ 24,522
施設整備支出合計	△ 2,818,876	△ 3,110,418
業務支出合計	△ 6,604,133	△ 7,333,272
業務収支	10,107	10,013
II 財務収支		
リース債務の返済による支出	△ 5,246	△ 5,262
P F I 債務の返済による支出	△ 4,196	△ 4,197
利息の支払額	△ 664	△ 553
財務収支	△ 10,107	△ 10,013
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-

その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,930	2,567
本年度末現金・預金残高	1,930	2,567

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

地上権等については、国有財産台帳の減額改定による評価差額を減価償却費として計上している。

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。

履行期限到来等債権のうち、債務者に対し弁済条件の緩和を行っている債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率

・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率 : 3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求上告受理申立事件	11,639	最高裁 平成31年(受)第597号	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
損害賠償請求事件	4,331	東京地裁 平成26年(ワ)第11958号	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
損害賠償請求上告受理申立事件	2,862	最高裁 平成30年(受)第1452号	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
損害賠償請求控訴事件	1,665	東京高裁 平成29年(ネ)第5058号	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
損害賠償等請求事件	1,244	盛岡地裁 平成28年(ワ)第210号	国道八戸南環状道路工事に係る道路用地の買収にあたり、著しく低廉な金額の補償又は補償漏れがあったとして損害賠償等請求をしたもの。
その他 64件	8,335		

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和2年3月31日現在の請求金額(遅延損害金等を除く)を記載している。

(注2) 請求金額が10億円以上の件名を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 2,667,680 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 1,480,615 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。

・「たな卸資産」には、修理用部品等を計上している。

- ・「未収金」には、受託事業費債権及び公共事業費受益者等負担金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、都市開発資金貸付金の未収利息等を計上している。
- ・「前払金」には、民族共生象徴空間運営委託費に係る前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料及び国際分担金等を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体及び民間事業者等に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産の額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に庁舎に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国営公園に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に庁舎に係る工作物を計上している。
- ・「船舶」には、主に巡視船を計上している。
- ・「航空機」には、主に回転翼航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定（国有財産）」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分について施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額と、施設部分について過去の事業費等を累計（累積）して推計した資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、道路用地及び治水用地等を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、道路施設及び治水施設等を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品を除く）及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品については、取得価格（見積価格）が300万円以上のものについて、取得価格を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び電話加入権等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資等のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、PFI事業及び補助率差額等に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金及び供託金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、公益事業者等からの前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第7条及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第10条の規定により自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来自動車安全特別会計へ繰り戻すことが規定されている未済額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産及びファイナンス・リース取引に伴うリース債務額等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同

分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。

- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、経済協力調査委託費及び民族共生象徴空間運営委託費等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人国際観光振興機構及び国立研究開発法人土木研究所等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「自動車安全特別会計への繰入」には、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)附則第18条第5項の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第259条の5第1項の規定により、平成29年度の航空機燃料税収入の9分の7相当額等のうち、空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のための自動車安全特別会計への繰入額等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れによる損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、PFI事業に係る利息及びリース債務の利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国土交通省主管の収納済歳入額から不用物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた金額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管の歳入決算上の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格の改定等に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管の歳入決算上

の収納済歳入額の差額を計上している。

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等の支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「委託費等」には、民族共生象徴空間運営委託費及び経済協力調査委託費等の支出を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人国際観光振興機構及び国立研究開発法人土木研究所等に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「自動車安全特別会計への繰入」には、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)附則第18条第5項の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第259条の5第1項の規定により、平成29年度の航空機燃料税収入の9分の7相当額等のうち、空港整備事業に要する費用の財源に充てるための自動車安全特別会計への繰入額等を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、一般財団法人民間都市開発推進機構及び港湾管理者等に対する貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構及び横浜川崎国際港湾株式会社に対する政府出資に係る支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに独立の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、国営公園及び事務所等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、事務所及び国営公園等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、道路用地及び治水用地等に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、道路施設及び治水施設等に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品に係る支出を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、土地に係る支出、建物に係る支出及び建設仮勘定に係る支出以外で国有財産の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「PFI債務の返済による支出」には、PFI事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、PFI事業に係る利息及びリース債務に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金及び供託金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 会計上の見積りの変更

公共用財産(道路)については、従来、耐用年数を50年として減価償却を行ってきたが、本会計年

度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（道路）の耐用年数は、50年から70年に見直しされたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、公共用財産（道路）が712,569百万円増加し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が650,680百万円減少している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	2,567
合計	2,567

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
修理用部品	11,720	7,316	7,466	—	—	11,570
燃料	30	—	0	—	—	30
弾薬	207	125	204	—	—	128
売却を前提として保有する国有財産	12,141	897	636	1,179	31	11,255
合計	24,100	8,339	8,307	1,179	31	22,984

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、「売却を前提として保有する国有財産」については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
受託事業費債権	地方公共団体等	9,880
公共事業費受益者等負担金債権	地方公共団体等	3,981
費用弁償金債権	民間会社等	1,254
損害賠償金債権	民間会社等	935
返納金債権	個人債務者等	226
その他	地方公共団体等	132
合計		16,411

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	250,695	1,496	26,060	226,131	地方道路整備臨時貸付金等
民間事業者	195,125	—	1,571	193,554	道路開発資金貸付金等
地方道路公社	136,003	4,120	16,894	123,229	有料道路整備資金貸付金
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	60,999	—	17,333	43,666	本州四国連絡道路事業資金貸付金等
港湾管理者	33,573	3,685	2,134	35,124	埠頭整備資金等貸付金
一般財団法人民間都市開発推進機構	28,159	3,844	3,820	28,183	都市開発資金貸付金等
独立行政法人都市再生機構	9,546	256	3,134	6,668	都市開発資金貸付金
一般財団法人京都市都市整備公社	40	—	13	27	道路開発資金貸付金
合計	714,144	13,402	70,961	656,584	

⑤ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	922	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
合計		922	

⑥ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	12,862	3,548	16,411	252	30	283	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 履行期限到来等債権のうち、債務者に対し弁済条件の緩和を行っている債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。 それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率（注）を乗じた金額を計上している。 （注）過去3年間の債権残高に対する過去3年間の不納欠損額の割合
徴収停止等債権	30	0	31	30	0	31	
履行期限到来等債権	3,673	△ 382	3,291	222	△ 27	194	
上記以外の債権	9,158	3,930	13,089	0	57	57	
貸付金	714,144	△ 57,559	656,584	—	—	—	
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	714,144	△ 57,559	656,584	—	—	—	
合計	727,007	△ 54,010	672,996	252	30	283	

⑦ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	1,591,014	249,144	142,100	72,987	23,424	1,648,495
行政財産	1,586,381	248,007	140,544	72,963	23,458	1,644,340
土地	822,544	3,263	3,676	-	23,256	845,388
立木竹	10,086	326	11	-	201	10,604
建物	219,976	19,017	1,651	12,950	-	224,392
工作物	153,478	26,278	1,051	17,956	-	160,747
船舶	213,443	79,809	186	30,110	-	262,956
航空機	19,262	56,022	0	11,946	-	63,338
建設仮勘定	147,589	63,290	133,966	-	-	76,913
普通財産	4,632	1,137	1,556	23	△ 33	4,155
土地	4,286	1,091	1,518	-	△ 33	3,825
立木竹	4	0	0	-	0	4
建物	243	16	17	11	-	230
工作物	97	22	20	11	-	87
船舶	0	7	0	0	-	7
航空機	0	-	0	-	-	-
公共用財産	143,738,728	4,889,880	940,766	2,904,631	-	144,783,210
公共用財産用地	39,594,519	245,028	109,903	-	-	39,729,644
海岸	15,127	113	-	-	-	15,240
治水	18,483,659	96,998	106,838	-	-	18,473,820
道路	20,672,940	145,068	-	-	-	20,818,008
港湾	422,791	2,848	3,065	-	-	422,574
公共用財産施設	103,905,075	4,294,165	589,781	2,904,631	-	104,704,828
海岸	1,855,256	61,101	13,661	54,225	-	1,848,470
治水	45,857,510	1,858,109	537,530	1,708,664	-	45,469,424
道路	50,601,227	2,137,635	32,570	933,852	-	51,772,439
港湾	5,591,081	237,320	6,019	207,888	-	5,614,493
建設仮勘定	239,133	350,686	241,082	-	-	348,738
海岸	2,582	4,943	2,582	-	-	4,943
治水	60,542	89,403	60,562	-	-	89,382
道路	131,818	185,350	131,818	-	-	185,350
港湾	44,190	70,989	46,118	-	-	69,061
物品	241,728	94,523	38,276	51,648	-	246,327
物品（美術品を除く）	229,054	86,905	38,276	46,385	-	231,297
美術品	5	-	-	-	-	5
リース物件	12,668	7,617	0	5,262	-	15,023
小計	145,571,471	5,233,548	1,121,143	3,029,266	23,424	146,678,033
(無形固定資産)						
国有財産	1,463	36	2	0	△ 88	1,409
行政財産	1,459	36	0	0	△ 88	1,407
地上権等	35	-	0	0	△ 0	35
特許権等	1,423	36	0	-	△ 88	1,371
普通財産	3	-	2	-	0	1
特許権等	3	-	2	-	0	1
ソフトウェア	11,101	3,503	-	3,487	-	11,116
ソフトウェア仮勘定	29	36	19	-	-	46
電話加入権	1,572	0	10	-	-	1,561
小計	14,166	3,576	33	3,487	△ 88	14,133
合計	145,585,637	5,237,125	1,121,176	3,032,754	23,336	146,692,167

⑧ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○特殊会社							
成田国際空港株式会社	31,401	△ 16,221	—	—	17,019	—	32,199
東日本高速道路株式会社	196,028	△ 91,028	—	—	96,817	—	201,817
中日本高速道路株式会社	214,714	△ 84,714	—	—	93,203	—	223,203
西日本高速道路株式会社	186,127	△ 91,127	—	—	94,682	—	189,682
首都高速道路株式会社	27,503	△ 14,003	—	—	13,376	—	26,876
阪神高速道路株式会社	20,069	△ 10,069	—	—	10,216	—	20,216
本州四国連絡高速道路株式会社	13,657	△ 8,327	—	—	8,539	—	13,870
阪神国際港湾株式会社	1,532	△ 1,032	—	—	1,274	—	1,774
横浜川崎国際港湾株式会社	709	△ 209	500	—	487	—	1,487
○独立行政法人							
土木研究所	31,703	4,131	—	—	△ 3,396	—	32,439
建築研究所	13,790	1,345	—	—	△ 1,622	—	13,513
自動車技術総合機構							
(一般勘定)	4,816	△ 262	—	—	426	—	4,980
海上・港湾・航空技術研究所	44,471	7,276	—	—	△ 7,742	—	44,005
海技教育機構	9,411	—	—	—	246	—	9,657
航空大学校	3,837	978	—	—	△ 1,009	—	3,807
水資源機構	82,833	△ 77,995	—	—	75,962	—	80,800
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
(建設勘定)	90,512	△ 83,575	—	—	84,421	—	91,358
(助成勘定)	168,884	△ 168,790	—	—	159,275	—	159,370
(海事勘定)	34,412	△ 21,079	—	—	22,634	—	35,967
国際観光振興機構							
(一般勘定)	984	△ 418	—	—	989	—	1,555
都市再生機構							
(都市再生勘定)	1,068,557	△ 797,877	—	—	811,102	—	1,081,782
(宅地造成等経過勘定)	19,497	△ 19,497	—	—	34,591	—	34,591
奄美群島振興開発基金	1,590	287	—	—	△ 295	—	1,582
日本高速道路保有・債務返済機構							
(高速道路勘定)	9,372,948	△ 5,296,620	9,924	—	5,803,459	—	9,889,711
(鉄道勘定)	32,023	652	—	—	△ 885	—	31,790
住宅金融支援機構							
(住宅資金貸付等勘定)	401,378	△ 358,478	—	—	362,898	—	405,798
(住宅融資保険勘定)	119,803	△ 17,803	10,098	—	24,505	—	136,603
(証券化支援勘定)	805,958	△ 347,882	—	10,098	395,326	—	843,303
合計	12,999,163	△ 7,492,345	20,522	10,098	8,096,505	—	13,613,747

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
成田国際空港株式会社	794,245	471,833	322,412	152,000	15,180	9.98%	32,199	32,199	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	1,232,623	1,030,806	201,817	105,000	105,000	100.00%	201,817	201,817	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	1,600,395	1,377,192	223,203	130,000	130,000	100.00%	223,203	223,203	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	1,356,350	1,166,668	189,682	95,000	95,000	100.00%	189,682	189,682	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	347,497	293,744	53,752	27,000	13,499	49.99%	26,876	26,876	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	212,207	171,774	40,432	20,000	9,999	49.99%	20,216	20,216	法定財務諸表
本州四国連絡高速道路株式会社	57,200	36,384	20,816	8,000	5,330	66.63%	13,870	13,870	法定財務諸表
阪神国際港湾株式会社	34,446	29,266	5,180	1,460	500	34.24%	1,774	1,774	法定財務諸表
横浜川崎国際港湾株式会社	13,933	10,958	2,974	2,000	1,000	50.00%	1,487	1,487	法定財務諸表
○独立行政法人									
土木研究所	42,867	10,428	32,439	36,993	36,993	100.00%	32,439	32,439	法定財務諸表
建築研究所	16,793	3,279	13,513	22,384	22,384	100.00%	13,513	13,513	法定財務諸表
自動車技術総合機構									
(一般勘定)	6,271	1,290	4,980	4,554	4,554	100.00%	4,980	4,980	法定財務諸表
海上・港湾・航空技術研究所	52,014	7,474	44,539	52,376	51,747	98.80%	44,005	44,005	法定財務諸表
海技教育機構	14,437	4,780	9,657	19,263	19,263	100.00%	9,657	9,657	法定財務諸表
航空大学校	9,827	5,942	3,885	4,915	4,816	98.00%	3,807	3,807	法定財務諸表
水資源機構	3,483,486	3,402,685	80,800	4,837	4,837	100.00%	80,800	80,800	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構									
(建設勘定)	8,290,976	7,612,645	678,330	51,507	6,937	13.46%	91,358	91,358	法定財務諸表
(助成勘定)	4,049,963	3,890,592	159,370	94	94	100.00%	159,370	159,370	法定財務諸表
(海事勘定)	225,019	185,509	39,510	63,567	57,867	91.03%	35,967	35,967	法定財務諸表
国際観光振興機構									
(一般勘定)	13,325	11,769	1,555	958	958	100.00%	1,555	1,555	法定財務諸表
都市再生機構									
(都市再生勘定)	11,838,616	10,682,912	1,155,704	988,078	924,878	93.60%	1,081,782	1,081,782	法定財務諸表
(宅地造成等経過勘定)	624,797	590,206	34,591	87,690	87,690	100.00%	34,591	34,591	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	13,696	1,983	11,713	17,773	2,401	13.51%	1,582	1,582	法定財務諸表
日本高速道路保有・債務返済機構									
(高速道路勘定)	44,197,996	30,604,884	13,593,112	5,616,430	4,086,251	72.75%	9,889,711	9,889,711	法定財務諸表
(鉄道勘定)	203,459	171,669	31,790	32,676	32,676	100.00%	31,790	31,790	法定財務諸表
住宅金融支援機構									
(住宅資金貸付等勘定)	1,981,826	1,576,028	405,798	50,812	50,812	100.00%	405,798	405,798	法定財務諸表
(住宅融資保険勘定)	176,228	39,624	136,603	113,786	113,786	100.00%	136,603	136,603	法定財務諸表
(証券化支援勘定)	18,426,635	17,415,980	1,010,654	536,877	447,977	83.44%	843,303	843,303	法定財務諸表
合計	99,317,140	80,808,316	18,508,824	8,246,037	6,332,438	—	13,613,747	13,613,747	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
土木研究所	36,993	32,439	△ 3,396	1,157	平成14年度
建築研究所	22,384	13,513	△ 1,622	7,248	平成25年度
海技教育機構	19,263	9,657	246	9,852	平成30年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構					
(海事勘定)	57,867	35,967	22,634	44,534	平成14年度、17年度、18年度、19年度、20年度及び21年度
国際観光振興機構					
(一般勘定)	958	1,555	989	391	平成17年度
都市再生機構					
(都市再生勘定)	924,878	1,081,782	811,102	654,198	平成13年度、14年度及び15年度
(宅地造成等経過勘定)	87,690	34,591	34,591	87,690	平成17年度及び18年度
奄美群島振興開発基金	2,401	1,582	△ 295	523	平成14年度及び15年度
住宅金融支援機構					
(住宅資金貸付等勘定)	50,812	405,798	362,898	7,912	平成19年度
(住宅融資保険勘定)	113,786	136,603	24,505	1,688	平成19年度
合計	1,317,034	1,753,492	1,251,654	815,196	

(注) 住宅金融支援機構の強制評価減実施累計額は、平成19年度に既往債権管理勘定において計上した額を承継したものである。

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	11,914
児童手当	個人	524
公務災害補償費	個人	105
P F I 事業	P F I 事業者	9,254
合計		21,799

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	462,074	40,132	24,067	446,009
整理資源に係る引当金	100,582	32,373	3,051	71,260
国家公務員災害補償年金に係る引当金	7,699	776	395	7,318
合計	570,356	73,282	27,514	524,589

(注1) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額40,132百万円のうち11百万円は、令和元年度において東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

(注2) 退職手当に係る引当金の本年度増加額24,067百万円のうち43百万円は、令和元年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

③ 他会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
特別会計に対するもの	自動車安全特別会計（自動車事故対策勘定）	435,768
	自動車安全特別会計（保障勘定）	49,000
合計		484,768

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	77,665
リース債務	法人	15,023
戦傷病者等無賃乗車船等負担金引当金	J R 各社	9
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	469
合計		93,168

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	国土交通本省	国土技術政策 総合研究所	国土地理院	海難審判所	地方整備局	北海道開発局
人件費	43,359	2,719	5,500	874	21,103	14,896
賞与引当金繰入額	3,173	243	435	69	3,280	1,258
退職給付引当金繰入額	2,421	160	383	46	2,362	1,097
補助金等	3,415,006	-	-	-	-	-
委託費等	4,530	427	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	26,454	-	-	-	-	-
自動車安全特別会計への繰入	64,876	-	-	-	-	-
庁費等	93,969	1,898	3,346	82	2,128	1,777
その他の経費	2,245	21	96	10	6,650	413
減価償却費	3,032,754	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	170	-	-	-	-	-
支払利息	553	-	-	-	-	-
資産処分損益	454,336	-	-	-	-	-
資産評価損	1,179	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	7,145,031	5,471	9,763	1,082	35,524	19,444

(単位：百万円)

	地方運輸局	地方航空局	観光庁	気象庁	運輸安全 委員会	海上保安庁
人件費	20,809	2,257	1,852	38,434	1,825	110,477
賞与引当金繰入額	1,588	175	143	2,852	160	7,916
退職給付引当金繰入額	1,543	147	125	2,606	107	8,144
補助金等	-	-	13,443	-	-	-
委託費等	-	-	149	742	-	20
独立行政法人運営費交付金	-	-	19,781	-	-	-
自動車安全特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	1,185	17	4,389	13,717	127	87,109
その他の経費	361	36	77	542	43	4,515
減価償却費	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
支払利息	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	-	-	-	-	-	-
資産評価損	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	25,489	2,634	39,964	58,896	2,265	218,184

(単位：百万円)

	合計
人件費	264,111
賞与引当金繰入額	21,300
退職給付引当金繰入額	19,147
補助金等	3,428,450
委託費等	5,870
独立行政法人運営費交付金	46,236
自動車安全特別会計への繰入	64,876
庁費等	209,750
その他の経費	15,015
減価償却費	3,032,754
貸倒引当金繰入額	170
支払利息	553
資産処分損益	454,336
資産評価損	1,179
本年度業務費用合計	7,563,753

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(補助金)			
(項)河川等災害復旧事業費 (目)河川等災害復旧事業費補助	地方公共団体	234,212	災害にかかった公共土木施設を原形に復旧(原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。)又は、原形に復旧することが著しく困難若しくは不適当な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助
(項)住宅防災事業費 (目)住宅市街地総合整備促進事業費補助	民間団体等	97,444	既成市街地において、安全・安心で快適な居住環境の創出等を図るために行う、住宅等の整備、公共施設の整備等に対する一部補助
(項)整備新幹線整備事業費 (目)整備新幹線整備事業費補助	独立行政法人	90,793	「全国新幹線鉄道整備法」第13条第1項の規定により、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助
(項)住宅市場整備推進費 (目)住宅市場安定化対策費補助金	民間団体等	78,500	好循環実現のための経済対策の一環として消費税率の引上げに伴う駆け込み需要及び反動減の緩和を図るため行う住宅市場安定化対策事業の基金の造成に要する経費に対する補助
(項)地域連携道路事業費 (目)地域連携道路事業費補助	地方公共団体	75,457	地方公共団体が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費に対する一部補助
(項)道路交通安全対策事業費 (目)交通連携道路事業費補助	地方公共団体	30,107	地方公共団体が施行する都府県道等の交通連携推進事業に必要な事業費に対する一部補助
(項)住宅対策諸費 (目)優良住宅整備促進等事業費補助	独立行政法人	26,954	省エネルギー性や耐震性等に優れた住宅に係るフラット35の金利引き下げ等を実施するための補助
(項)都市再生・地域再生整備事業費 (目)都市再生推進事業費補助	地方公共団体等	24,765	大都市の国際競争力を強化する上で拠点となる地域において、官民連携のもと策定する整備計画に位置付けられる都市拠点インフラの整備について、重点的かつ集中的な支援が必要な経費等に対する一部補助
(項)地域公共交通維持・活性化推進費 (目)地域公共交通確保維持改善事業費補助金	民間団体等	24,542	生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害(バリア)の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援するため民間団体等が行う事業に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
〈交付金〉			
(項)社会資本総合整備事業費 (目)防災・安全社会資本整備交付金	地方公共団体	1,330,762	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項)社会資本総合整備事業費 (目)社会資本整備総合交付金	地方公共団体	814,114	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項)北海道開発事業費 (目)防災・安全社会資本整備交付金	地方公共団体	56,225	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項)北海道開発事業費 (目)社会資本整備総合交付金	地方公共団体	35,455	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項)河川整備事業費 (目)水資源開発事業交付金	独立行政法人	32,600	水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用の目的のほか、併せて洪水調節、流水の正常な機能の維持、増進等を図るためのダム、堰等の新築又は改築に必要な経費に対する交付金
(項)沖縄振興交付金事業推進費 (目)沖縄振興公共投資交付金	地方公共団体	31,155	沖縄振興に資する事業の中から、沖縄県が作成する沖縄振興交付金事業計画に基づく事業に要する費用に対する交付金
その他(注)		445,359	
合計		3,428,450	

(注) 金額の上位15件を表示しており、それ以外はその他としている。

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
〈委託費〉			
(項) 国際協力費 (目) 経済協力調査委託費	民間団体等	1,207	中小企業の海外展開支援に向けた各国・地域の市場ニーズ等調査、米国北東回廊マグレブ構想における我が国高速鉄道技術導入促進方策に係る調査、海外主要港湾における港湾物流及び港湾サービス水準に関する調査・検討業務の委託等
(項) 北海道総合開発推進費 (目) 民族共生象徴空間運営委託費	(公財) アイヌ民族文化財団	869	民族共生象徴空間の令和2年の一般公開と年間目標来場者数100万人を目指し、開業準備、認知度向上と誘客促進を目的とした広報活動及び環境整備、夜間営業時に実施するエンターテインメント性のあるプログラムの準備を進めるための委託
(項) 技術研究開発推進費 (目) 技術研究開発委託費	民間団体等	427	社会資本の整備に関連する技術の調査及び試験研究開発の委託
(項) 鉄道網整備推進費 (目) 鉄道整備等基礎調査委託費	民間団体等	278	鉄道網の充実・活性化を推進するための調査の委託
(項) 技術研究開発推進費 (目) 技術研究開発委託費	民間団体等	251	建設技術及び運輸技術に関する試験、調査、研究及び開発等の委託
(項) 国土交通統計調査費 (目) 統計情報調査委託費	地方公共団体	199	「統計法」第16条に基づく建設業者等の施工額、着工工事額等の調査並びに「統計法」第16条及び「建築基準法」第15条に基づく全国における建築物の着工及び滅失量の調査の委託等
(項) 国際協力費 (目) 政府開発援助経済協力調査委託費	民間団体等	119	海外の社会資本整備案件について本邦企業の優位性や適応可能性についての調査等の委託
(項) 海事産業市場整備等推進費 (目) 技術研究開発委託費	民間団体等	95	海のドローンの活用とそれを踏まえた社会人育成に向けた基盤整備業務の委託
(項) 社会資本整備・管理効率化推進費 (目) 施設管理業務委託費	民間団体	79	国土交通大学校に係る施設管理業務の委託
〈交付金〉			
(項) 緑地環境対策費 (目) 明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	地方公共団体	152	明日香村の歴史的風土の創造的活用により村が行う事業に対する交付金
〈分担金〉			
(項) 公共交通等安全対策費 (目) 国際民間航空機関等分担金	民間団体等	817	「国際民間航空条約」第61条に基づく分担金等
(項) 観測予報等業務費 (目) 世界気象機関等分担金	民間団体等	677	「世界気象機関条約」第24条に基づく分担金等
(項) 観光振興費 (目) 世界観光機関分担金	民間団体等	46	「世界観光機関憲章」第25条に基づく分担金等
〈拠出金〉			
(項) 観光振興費 (目) 政府開発援助東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金	民間団体等	68	「ASEAN貿易投資観光促進センターを設立する協定」等に基づく政府開発援助に必要な経費の拠出
(項) 水害・土砂災害対策費 (目) 国際機関等拠出金	民間団体等	65	水防災に係る国際目標・指標等に関する情報収集・調査等に必要な経費の拠出
その他(注)		515	
合計		5,870	

(注) 金額の上位15件を表示しており、それ以外はその他としている。

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人国際観光振興機構（一般勘定）	15,503	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
国立研究開発法人土木研究所	8,630	同上
独立行政法人海技教育機構	7,231	同上
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5,305	同上
独立行政法人国際観光振興機構（国際観光旅客税財源勘定）	4,278	同上
独立行政法人航空大学校	2,523	同上
国立研究開発法人建築研究所	1,758	同上
独立行政法人自動車技術総合機構（一般勘定）	748	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（助成勘定）	214	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（地域公共交通等勘定）	42	同上
合計	46,236	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	特別会計整理収入	民間会社等	13
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	3,715
	国有財産使用収入	個人等	2,706
	利子収入	地方公共団体等	28
納付金	雑納付金	独立行政法人	10,327
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	693,406
	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体等	19
	許可及手数料	民間会社等	7,121
	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	85,893
	懲罰及没収金	個人等	21
	弁償及返納金	個人等	29,359
	物品売払収入	民間会社等	2
	附帯工事費負担金	地方公共団体等	17,071
	雑入	地方公共団体等	11,694
	東日本大震災復興弁償及返納金	民間会社等	1,459
合計			862,839

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等 (受)	東日本大震災復興特別会計等	23,852	土地、建物、 工作物、立木 竹、物品	東日本大震災復興特別会計から の所管換等	
	東日本大震災復興特別会計	350,927	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	小計	374,780			
資産の無償所管換等 (渡)	財務省等	△ 1,218	土地、立木 竹、建物、工 作物	他省庁への所管換	
	小計	△ 1,218			
資産の財務省への引継	財務省	△ 3,300	土地、立木 竹、建物、工 作物	用途廃止に伴う引継	
	小計	△ 3,300			
財政投融资特別会計特 定国有財産整備勘定へ の前渡不動産等	財政投融资特別会計	△ 12,970	その他の債権 等、その他の 債務等	新施設の引渡しを受けていない が、旧施設を相手方に引継いだ ものの増減等	
	小計	△ 12,970			
公共用財産の受入	地方公共団体等	1,274,015	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	小計	1,274,015			
その他		4	たな卸資産	期首残高の誤謬訂正	
		△ 179	土地、建物、 工作物、船 舶、建設仮勘 定	期首残高の誤謬訂正	
		△ 279,723	公共用財産	期首残高の誤謬訂正	
		4	物品	期首残高の誤謬訂正	
		7	無形固定資産	期首残高の誤謬訂正	
		△ 11	退職給付引当 金	期首残高の誤謬訂正	
		0	その他の債務 等	期首残高の誤謬訂正	
		22,111	退職給付引当 金	退職給付引当金算定において適 用する割引率等の変更に伴う差 額	
		△ 13,246	その他	その他	
	小計	△ 271,032			
合計	1,360,274				

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
たな卸資産	—	31	31	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	—	23,424	23,424	
行政財産	—	23,458	23,458	
土地	—	23,256	23,256	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	201	201	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	—	△ 33	△ 33	
土地	—	△ 33	△ 33	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	—	△ 88	△ 88	
行政財産	—	△ 88	△ 88	
地上権等	—	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
特許権等	—	△ 88	△ 88	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	—	0	0	
特許権等	—	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 7,492,345	8,096,505	604,160	
(市場価格のないもの)	△ 7,492,345	8,096,505	604,160	国有財産台帳の価格改定等に伴う評価差額
合計	△ 7,492,345	8,119,873	627,528	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産処分収入	国有財産売払収入	民間会社等	1,313
回収金等収入	特別会計整理収入	民間会社等	37,648
	貸付金等回収金収入	特殊会社等	33,111
	東日本大震災復興貸付金等回収金収入	港湾管理者等	216
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	3,715
	国有財産使用収入	個人等	2,705
	利子収入	地方公共団体等	28
納付金	雑納付金	独立行政法人	10,327
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	693,795
	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体等	15
	許可及手数料	民間会社等	7,119
	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	81,537
	懲罰及没収金	個人等	21
	弁償及返納金	個人等	29,996
	物品売払収入	民間会社等	1,157
	附帯工事費負担金	地方公共団体等	17,226
	雑入	地方公共団体等	11,689
	東日本大震災復興弁償及返納金	民間会社等	1,453
	東日本大震災復興物品売払収入	民間会社等	0
合計			933,081

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	1,930
本年度受入	1,995
本年度払出	1,358
本年度末残高	2,567

参考情報

1 国土交通省の所掌する業務の概要

(1) 国土交通省の所掌する業務の概要

国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の整合的な整備、交通政策の推進、観光立国の実現に向けた施策の推進、気象業務の健全な発達並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とし、この任務を達成するために必要な事務をつかさどる。

(2) 国土交通省の会計間の財政資金の流れ

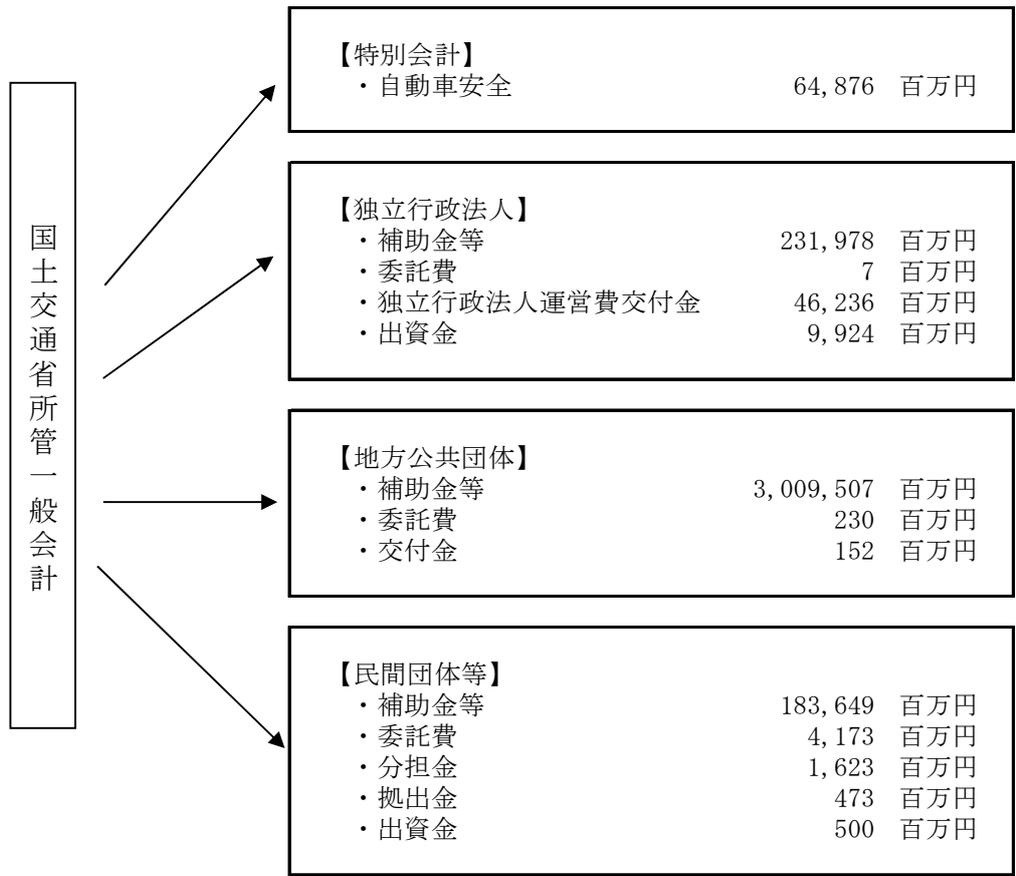
空港整備事業並びに自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるため、一般会計から自動車安全特別会計への繰り入れを行っている。

2 国土交通省の組織及び定員

	人数計（人）
国土交通省一般会計	50,589
本省	31,467
外局	19,122

(注) 令和元年度予算定員である。

3 国土交通省における会計・独立行政法人等への財政資金の流れ



4 令和元年度一般会計の歳入歳出決算の概要

(1) 歳入

(単位：百万円)

区 分 (部 ・ 款)	歳入予算額	収納済歳入額	差 引 額	備 考
(部) 政府資産整理収入	70,422	72,289	1,867	
(款) 国有財産処分収入	136	1,313	1,177	
(款) 回収金等収入	70,286	70,976	689	
(部) 雑収入	880,127	860,791	△ 19,336	
(款) 国有財産利用収入	6,983	6,450	△ 533	
(款) 納付金	10,416	10,327	△ 89	
(款) 諸収入	862,727	844,013	△ 18,713	
国土交通省主管計	950,550	933,081	△ 17,468	

(2) 歳出

(単位：百万円)

区 分 (組 織)	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額
(組織) 国土交通本省	10,190,930	6,652,201	3,402,832	135,896
(組織) 国土技術政策総合研究所	9,311	7,451	1,569	290
(組織) 国土地理院	11,821	10,826	734	260
(組織) 海難審判所	939	927	—	12
(組織) 地方整備局	255,225	234,740	13,070	7,413
(組織) 北海道開発局	55,873	51,914	1,566	2,391
(組織) 地方運輸局	21,381	21,015	11	355
(組織) 地方航空局	2,170	2,143	0	26
(組織) 観光庁	59,012	42,897	11,417	4,697
(組織) 気象庁	64,544	59,711	4,025	808
(組織) 運輸安全委員会	2,109	2,067	—	42
(組織) 海上保安庁	278,805	257,388	16,927	4,489
国土交通省所管計	10,952,126	7,343,286	3,452,154	156,686

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>8,581,052 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>365,818 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>61,381 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>1,679,317 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>68,449 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>11,998 億円</u>